

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 18 年 9 月期

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減	前中間期 (17.9.30)
(資 産 の 部)				
流動資産				
現金及び預金	12,794	22,038	9,243	9,658
短期貸付金	14,000	45,000	31,000	45,000
支払委託金	2,620	1,519	1,101	2,993
未収委託者報酬	9,670	8,454	1,216	7,004
未収収益	3,160	2,737	423	3,313
繰延税金資産	1,088	1,129	40	600
その他流動資産	5,650	199	5,451	409
貸倒引当金	13	27	14	27
流動資産計	48,972	81,050	32,078	68,952
固定資産				
有形固定資産	1,114	1,148	34	1,094
無形固定資産	6,506	6,548	41	6,075
投資その他の資産	58,911	64,965	6,053	59,948
投資有価証券	43,517	48,811	5,294	44,021
関係会社株式	14,931	15,156	225	15,156
その他投資等	462	996	534	771
貸倒引当金	0	0	0	0
固定資産計	66,531	72,661	6,130	67,119
資産合計	115,503	153,712	38,208	136,072

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減	前中間期 (17.9.30)
(負 債 の 部)				
流動負債				
未払収益分配金	2,636	1,508	1,127	2,997
未払償還金	405	739	334	915
未払手数料	4,213	3,730	482	3,124
その他未払金	4,125	2,894	1,230	953
未払費用	4,376	4,484	107	4,777
未払法人税等	1,797	2,121	323	653
賞与引当金	1,480	1,230	250	800
その他流動負債	113	71	41	82
流動負債計	19,147	16,781	2,366	14,304
固定負債				
退職給付引当金	5,357	5,548	191	5,411
繰延税金負債	4,261	7,029	2,767	4,153
その他固定負債	46	71	25	100
固定負債計	9,665	12,648	2,983	9,665
負債合計	28,812	29,430	617	23,970
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金	17,180	-	-	-
資本剰余金	11,729	-	-	-
資本準備金	11,729	-	-	-
利益剰余金	44,502	-	-	-
利益準備金	685	-	-	-
その他利益剰余金	43,817	-	-	-
別途積立金	35,606	-	-	-
繰越利益剰余金	8,211	-	-	-
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	13,659	-	-	-
繰延ヘッジ損益	381	-	-	-
純資産合計	86,690	-	-	-
負債・純資産合計	115,503	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減	前中間期 (17.9.30)
(資 本 の 部)				
資本金	-	17,180	-	17,180
資本剰余金	-	11,729	-	11,729
資本準備金	-	11,729	-	11,729
利益剰余金	-	77,936	-	70,009
利益準備金	-	685	-	685
任意積立金	-	63,606	-	63,606
中間(当期)未処分利益	-	13,644	-	5,717
その他有価証券評価差額金	-	17,435	-	13,182
資本合計	-	124,282	-	112,102
負債・資本合計	-	153,712	-	136,072

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 18.4. 1 18.9. 30	前中間期 17.4. 1 17.9. 30	前年同期比 増減率	前 期 17.4. 1 18.3.31
営業収益			%	
委託者報酬	34,318	20,557	166.9	48,368
投資顧問収入	6,054	4,739	127.7	10,492
その他営業収益	3	4	89.8	7
営業収益計	40,375	25,300	159.6	58,869
営業費用				
支払手数料	15,448	8,993	171.8	21,383
調査費	7,909	4,627	170.9	10,870
その他営業費用	2,409	1,950	123.5	4,664
営業費用計	25,767	15,572	165.5	36,919
一般管理費	8,732	6,981	125.1	15,233
営業利益	5,876	2,746	213.9	6,716
営業外収益	1,637	1,312	124.8	1,936
営業外費用	49	62	80.3	69
経常利益	7,463	3,997	186.7	8,584
特別利益	5,423	387	1,400.1	6,820
特別損失	263	66	393.7	448
税引前中間(当期)純利益	12,624	4,317	292.4	14,956
法人税等	4,690	1,290	363.6	4,610
法人税等調整額	162	37	434.4	571
中間(当期)純利益	7,772	2,990	259.9	10,917

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資 本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日残高	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩					28,000	28,000	-	-
剰余金の配当						41,205	41,205	41,205
中間純利益						7,772	7,772	7,772
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	28,000	5,433	33,433	33,433
平成 18 年 9 月 30 日残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	8,211	44,502	73,412

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	17,435	-	17,435	124,282
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				41,205
中間純利益				7,772
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	3,776	381	4,157	4,157
中間会計期間中の変動額 合計	3,776	381	4,157	37,591
平成 18 年 9 月 30 日残高	13,659	381	13,278	86,690

[中間財務諸表について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)、ならびに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」により作成しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資等

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社が保有する投資信託に係る価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、時価評価しているヘッジ手段に係る損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は、87,071百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、平成18年4月25日改正の中間財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
	616百万円	530百万円	443百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
投資有価証券等売却益	585百万円	342百万円	606百万円
関係会社株式売却益	4,775百万円	-百万円	-百万円
関係会社配当金	-百万円	-百万円	6,169百万円

2. 特別損失のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産除却損	161百万円	-百万円	241百万円
投資有価証券等売却損	101百万円	-百万円	104百万円
投資有価証券等評価損	-百万円	66百万円	103百万円

平成 19 年 3 月期 中間決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当中間期 (18.9.30)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減
単 位 型	61	11	50
追 加 型	7,664	6,861	802
公募株式型計	7,725	6,873	852
公社債投信	1,356	1,504	147
M M F	841	853	12
その他の公社債型	3,121	3,266	145
公募公社債型計	5,319	5,623	304
株 式 型	1,860	1,455	405
公 社 債 型	-	17	17
私 募 計	1,860	1,472	388
合 計	14,906	13,969	936

(注) 1. 十億円未満は切捨てて表示しております。

2. 印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当中間期 (18.9.30)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	259	281	22
国 内 年 金	3,666	3,687	21
海 外	3,212	3,038	174
合 計	7,137	7,006	131

(注) 1. 十億円未満は切捨てて表示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期 18.4.1 18.6.30	第2四半期 18.7.1 18.9.30	当期累計 18.4.1 18.9.30
営業収益			
委託者報酬	16,209	18,108	34,318
投資顧問収入	3,027	3,026	6,054
その他営業収益	1	1	3
営業収益計	19,238	21,137	40,375
営業費用			
支払手数料	7,201	8,246	15,448
調査費	3,702	4,207	7,909
その他営業費用	978	1,430	2,409
営業費用計	11,881	13,885	25,767
一般管理費	4,297	4,435	8,732
営業利益	3,058	2,817	5,876
営業外収益	1,460	177	1,637
営業外費用	27	22	49
経常利益	4,491	2,972	7,463
特別利益	15	5,408	5,423
特別損失	75	187	263
税引前当期純利益	4,430	8,193	12,624
法人税等	800	3,890	4,690
法人税等調整額	743	580	162
当期純利益	2,887	4,884	7,772